朝日町 議会だより

169
平成30年
1月1日発行

一般質問　2ページ
町長の行政報告　6ページ
議員研修レポート　7ページ

▲小学校
電子黒板を使った授業の様子

発行／三重県三重郡朝日町議会　編集／議会広報特別委員会　TEL 059-377-5656　FAX 059-377-2212

平成30年～32年度

第7期介護保険事業計画について

高齢者等が在宅で暮らし続けられる施策は

岡　順三 議員

議員　朝日町の介護認定率が平成29年3月時点で15・6％（6期計画では平成29年度は、21・8％見込み）と下がっている要因と、平成32年度の認定率は、どのように考えていますか。

町長　現在、一般介護予防事業7事業に加え、他の事業も実施し、多数の方に参加いただいています。これらの予防事業が認定率の低下につながっていると考えています。なお、平成32年度の認定率は、推計で19・9％と見込んでいます。

答 配食サービス等を引き続き実施していきます

議員　一人暮らし、高齢者のみで生活している人が施設に入らず在宅で暮らし続けられる施策は。

町長　地域における自立生活への支援として、緊急通報装置貸与事業、おむつ給付事業、配食サービス等を引き続き実施していきたいと考えています。

議員　介護保険料値下げのために介護保険の基金を活用できませんか。

町長　介護保険料の基金活用は、給付費の活用も考えながら検討していきたいと考えます。

子どもの確かな育ちを願って

要保護児童関係に関わったケースが大幅に増えている理由は

答 障がい児相談を含めることになったためです

野呂　徹 議員

議員　虐待やDVの早期発見、早期対応のため地域対策協議会が設けられています。要保護児童関係で関わったケースは、28年度が84件で、27年度の47件より大幅に増えていますが、件数は重複していますか。

町長　重複しています。

議員　件数が増えた背景と対応する立場の人を教えてください。

町長　平成28年度から国への報告に、障がい児相談を含めることになったためです。また相談ケースにより保健師、児童相談所、小中学校や幼稚園・保育園、警察署や福祉事務所が対応しています。

議員　平成27・28年度の相談件数と児童相談の窓口は。

町長　件数は平成27年度530件、平成28年度は463件です。相談窓口は子育て健康課が行っています。

議員　就学援助対象基準は、所得で生活保護基準の1・1倍です。基準の引き上げを求めますが。

町長　引き上げは、今後の検討課題と考えています。

介護保険総合事業の現状と課題

今後の課題は何ですか

答 予防事業を継続して実施していくことです

議員　4月から新たに介護申請された分で、サービス別の人数と非該当者の人数を教えてください。

町長　11月末で要支援認定者は6人です。内訳として介護予防訪問介護が1人、住宅改修が1人、住宅改修プラス福祉用具レンタルが2人、未利用者が2人です。なお、住民主体の訪問型サービスB、短期集中予防の訪問型サービスC、介護予防通所介護はなく、非該当者は1人でした。

議員　介護認定有効期限後に更新された人はどうなりましたか。

町長　要支援者のうち介護予防訪問介護に3人、介護予防通所介護に6人となりました。住民主体の訪問型サービスB、短期集中予防の訪問型サービスC及び非該当者はいません。

議員　今後の課題は何ですか。

町長　予防の大切さを実感していただけるよう、予防事業を継続して実施していきたいと思います。

コメの減反政策廃止と担い手育成について

渡邉　仁 議員

担い手育成のための意見・要望は

答 各種委員会で
要望等を伺っています

議員　担い手対策事業の推進のために、担い手の意見要望等はどうしていますか。

町長　農業委員会、農業振興対策委員会等の委員に、担い手農家が含まれているため、その会議の中で要望等を伺っています。

議員　現状の地籍調査の進捗率と今後の取り組みについてお伺いします。

町長　地籍調査事業の進捗率は平成28年度末で29％です。未調査の水田農地については、説明会等を行い所有者へ協力を求め、事業を推進していきます。

議員　今後、水田農地の集積について、どのような取り組みを考えていますか。

町長　農地中間管理機構制度を支援し、農地集積により担い手の育成確保を図ります。

議員　農業担い手対策基盤整備事業の基準について伺います。

町長　農業振興対策委員会において今年度、要綱を見直し面積要件を3反から2反へ改正したところです。今後は経過をみながら集積の促進に努めます。

産業の活性化について

宮本　秀治 議員

企業誘致の現状は

答 4件の開発業者からの
オファーがあります

議員　中小企業の支援について前回の質問以降、その後の成果と結果はどうなっていますか。この間に、中小企業と意識の相違や、今後修正すべき箇所はありましたか。

町長　三重県中小企業・小規模企業振興条例が施行され、基本理念にのっとり、当町も本協議会へ参画するとともに、小規模事業資金への保証料補給を進めてきました。成果として、町内の4業者が三重県版経営向上計画の認定を受け、中小企業・小規模企業の経営力向上促進に繋がっていると考えています。

また、中小企業と意識の相違や修正すべき箇所は現状ないと考えていますが、今後も注視していきます。

議員　企業誘致の現状と今後の進め方は、どのように考えていますか。

町長　現状、4件の開発業者からのオファーがあり、本年4月から地元協議会との情報交換のための定例会を開催しています。

農業の活性化について

清　将人 議員

庁内の農業専従の体制づくりの検討は

答 農業に対する組織強化を図ります

議員　農業関連業務における専門のチーム（室等）を検討しませんか。

町長　事務量に応じ、産業建設課内の事務分掌を見直し、より専門的な業務が遂行できるような体制づくりを行うなど、農業に対する組織の強化を図ります。

議員　地産地消の推進は、今後どのような取り組みをしていきますか。

町長　地域で生産されたものを地域で消費する事において地域の活性化につながると考えています。

議員　スーパーL資金借入者の為の利子助成の検討を始めませんか。

町長　以前から活用がなく、今後も農業近代化資金による支援をしていきます。

議員　緑肥を投入し、化学肥料を使用しない生産方法が広まりつつあります。当町も緑肥種子の助成を始めませんか。

町長　農業従事者や専門団体など関係機関等との意見交換を行い、費用対効果を検証し、検討していきます。

【注釈】スーパーL資金
　認定農業者を対象に農地取得、施設整備等に必要な資金を低利で融通する制度

小学校給食の民間委託と親子方式導入期の再検討について

同時改修の合理性と親子方式導入期の再検討は

答 合理的であり、親子方式の導入のスピード化に尽力します

議員　民間委託を行う場合、調理室の改修が必要になりますが、親子方式が可能な状態まで改修した方が費用効率の面からも合理的ではないですか。

教育長　民間委託となる場合、将来を見据えた改修にした方が合理的であると考えます。

議員　児童数の減少以外で親子方式の開始を平成37年目処とした理由を伺います。

教育長　児童数の減少以外の理由は、小中学校の大規模改修とICTの教育環境の整備が必要になると考える為です。

議員　親子方式の導入時期を試算段階から再検討しませんか。

教育長　親子方式に必要となってくる費用は、試算を再度実施しなければならない為、段階を追って再検討し、その上で、できるだけ早期実現に向けた試算検討と導入へのスピード化に尽力していきたいと考えています。

12月定例会より

平成29年第4回定例会は12月1日に開会し、専決補正1件、人事案件1件、条例改正7件、補正予算8件、意見書案1件が提案され、すべて承認・同意・可決し12月11日に閉会しました。

◆委員の任命に同意

朝日町固定資産評価審査委員会委員に

後藤　崇 氏

朝日町固定資産評価審査委員会委員　金森昌弘氏の任期満了（平成30年２月28日）に伴い、後藤 崇 氏の選任に同意しました。

常任委員会 Q&A

町史編さん事業 平成30年度刊行へ

Q 町史編さん事業における印刷製本費の減額は、来年度の刊行にあてるものですか。

A 今年度に1巻目の刊行を予定していましたが、スケジュール変更により、今年度はその費用を減額補正し、平成30年度に予算計上し刊行する予定です。

時間外手当補正 適正な人事を

Q 時間外手当が増額補正されていますが、理由は。

A 本来予定していなかった業務等の対応により、時間外が増大していることが挙げられます。

Q 前年に比べて時間外が増えていますか。

A 年々、増えている傾向はあります。

要望 適正な人事の構成を検討いただきたい。

町長の行政報告

平成30年度予算 安定的な財政運営を

平成30年度予算は、実施事業など、各種事業の評価・検証を行いながら第5次朝日町総合計画・後期基本計画の目標達成に向け予算編成を行っていきます。

大規模事業における地方債の償還が開始されることから、経常経費の更なる削減と、歳入における特定目的基金の活用を検討し、安定的な町財政運営を目指した予算編成を行います。

台風21号 町内に避難勧告

10月22日から23日未明にかけ接近した台風21号による大雨の影響で、土砂災害警戒情報が発令されたため、町内全域に避難勧告を発令し、6人の方が避難されました。

柿城跡公園の法面の一部が表面崩壊する被害があったことから、年内に復旧工事を実施する予定です。

子ども医療費 現物給付方式へ

子育て支援の充実のため、未就学児を対象に、平成30年9月から現行の医療費の償還払い方式から、窓口負担のない現物給付方式に切り替えができるよう、医師会、薬剤師会に協力いただき準備を進めていきます。

この方式によって保護者の一時的な経済負担が軽減され、疾病の早期発見や重篤化を防ぐことが期待されます。

町体育館 避難所としても安全な施設へ

11月から着工の町体育館の非構造部材耐震化改修工事は、主に吊り天井の撤去に併せて外側ガラス窓に飛散防止フィルムを貼り、避難所としても安全・安心な施設として使用できるよう改修を行っています。

体育館の利用再開は平成30年4月を予定しています。

新入学児童生徒の学用品費の入学前支給開始へ

援助を必要とする保護者に、学用品費が必要とされる時期に速やかに支給できるよう検討を重ねた結果、小・中学校新1年生へは、これまでの翌年度の7月支給から、現年度の2月に支給時期を改めました。

対象保護者への通知は、現受給者への個別通知や、入学通知書に同封する等対応していきます。

全国の朝日町（村） 災害協定の締結に向け協議

更なる防災力強化のため、過去に全国朝日連絡会にて交流を深めた自治体の山形県朝日町、富山県朝日町、長野県朝日村と災害協定の締結に向け協議しています。

議員研修レポート

北勢５町議会議員研修会

北勢５町議会議長会（朝日町、川越町、菰野町、東員町、木曽岬町の議会で組織）主催の議員研修会が10月６日に開催されました。

講師に書道家の矢野きよ実氏を迎え、「動けばつながる」をテーマに書を通じて生きること、命の大切さについて講演を聞きました。

行政視察研修のため宮城県大河原町へ

11月15日～17日、当町の子育て支援施策への取り組みを更に充実した施策へとつなげ、安心して子育てができるまちを実現していくため、子育て支援についての実情や、独自の取り組みにより県内トップクラスの教育環境整備を行っている宮城県大河原町を訪問しました。

また、東日本大震災から６年を経過した宮城県女川町の復興状況について現地視察を行いました。

町内現地調査を行いました

小・中学校全教室に電子黒板が整備されました。小学校での活用状況確認のため1年生～6年生までの授業を視察しました。

またイノシシの獣害による檻の設置状況を現地調査し、被害を最小限にとどめるよう設備強化の申し入れを行いました。

意見書を関係機関へ送りました

全国森林環境税の創設に関する意見書

森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るため、「全国森林環境税」の早期導入を強く国に求める意見書を国の関係機関へ送りました。

平成29年度　一般会計補正予算

小・中学校公衆無線LAN環境整備事業費等 9068万円を追加 総額39億7495万円

歳入の主な内容	○国庫支出金	公衆無線LAN環境整備支援事業補助金、障害児施設給付費等国庫負担金含む	1241万円
	○県支出金	障害児施設給付費等負担金含む	291万円
	○繰越金		6240万円
	○町債	公衆無線LAN環境整備事業に係る事業債	460万円

歳出の主な内容	○町史編さん事業　印刷製本費	▲512万円
	○社会福祉施設等整備費補助金	2809万円
	○療養給付費負担金精算金	731万円
	○広域入所児童保育委託料	295万円
	○放課後デイサービス事業給付金	1036万円
	○公衆無線LAN整備事業	1878万円
	○中学校備品購入費（パイプイス、机、ロッカー等）	209万円
	○公民館会議室・映写室等改装工事	403万円

※人件費除く

表　彰

地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰に

議長　飯田徳昭　氏

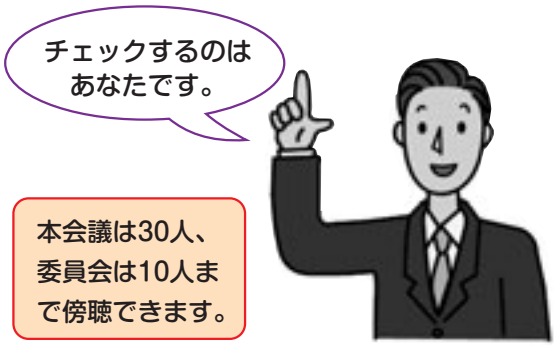
去る11月20日、天皇皇后ご臨席のもと開催された地方自治法施行70周年記念式典において、当町議会議長の飯田徳昭氏が総務大臣表彰を受けられました。

16年の長きにわたり朝日町議会議長として円滑な議会運営を通じて住民福祉の向上に寄与するとともに、全国町村議会議長会会長、三重県町村議会議長会会長として全国・県内の町村議会の活性化に寄与されました。これからも地方自治発展のため同氏の活躍に期待します。

議会を傍聴しませんか

平成30年　第１回定例会の予定

月　日	曜日	開会時間	区 分	摘　　要
3月2日	金	9:00	本会議	行政報告・提案説明・質疑
3月5日	月	9:00	委員会	総務建設常任委員会
3月6日	火	9:00	委員会	民生教育常任委員会
3月9日	金	9:00	本会議	一般質問･行政報告に対する質問
3月13日	火	9:00	委員会	予算特別委員会
3月14日	水	9:00	委員会	予算特別委員会
3月16日	金	9:00	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決



本会議は30人、委員会は10人まで傍聴できます。

編集後記

議会だより、№169号をお届けします。

あけましておめでとうございます。平成30年を迎えいかがお過ごしでしょうか。

今年、東海道沿道地域において朝日まちなみプラン『朝日町東海道まちなみ整備計画』がスタートします。これは地域の歴史・文化・自然環境等の特性を生かした個性あふれるまちづくりを実施するための東海道を軸とした町の活性化計画です。

東海道沿道において朝日らしさの創出のため、昔ながらの建物の維持・活用や、来訪者にも配慮した整備等が行われます。これは住民同士や来訪者が交流できる場づくりや、生活者や歩行者にやさしいみちづくりを目的とした計画です。

この計画で朝日町がさらに活気ある町になるよう住民の皆さんとともに取り組んでいきたいと思います。

議会広報に対するご意見もお待ちしております。

水谷保之（記）

議会広報特別委員会

委員長　清　将人
副委員長　池田耕治
委員　水谷保之
委員　星野嘉寛
委員　飯田徳昭